



未来技術 × 地方創生について

平成30年12月26日

内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局

I. 地方創生について

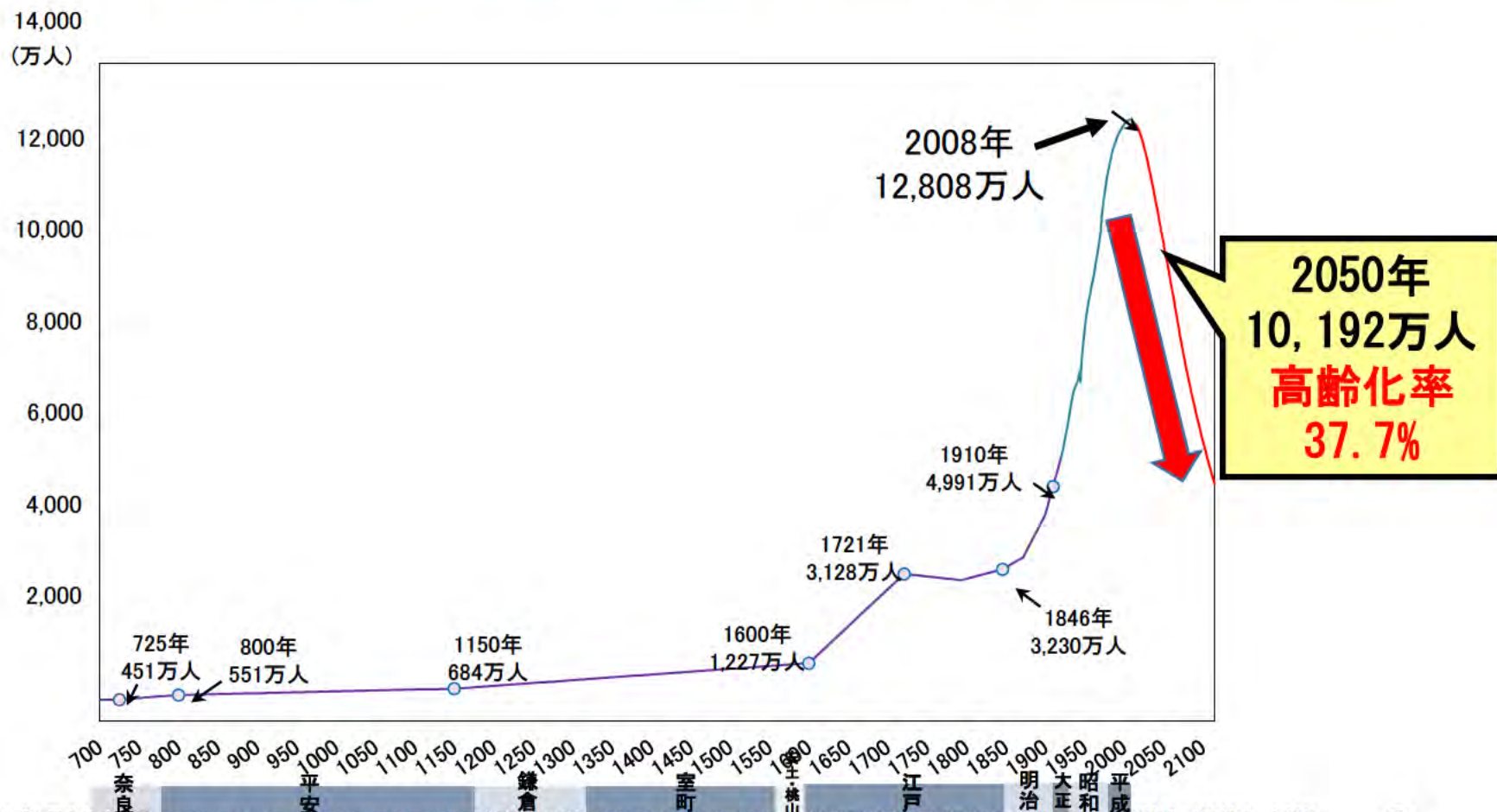
1. 地方創生の背景・枠組み

2. 地方創生の取組概要

3. 政策の充実・強化

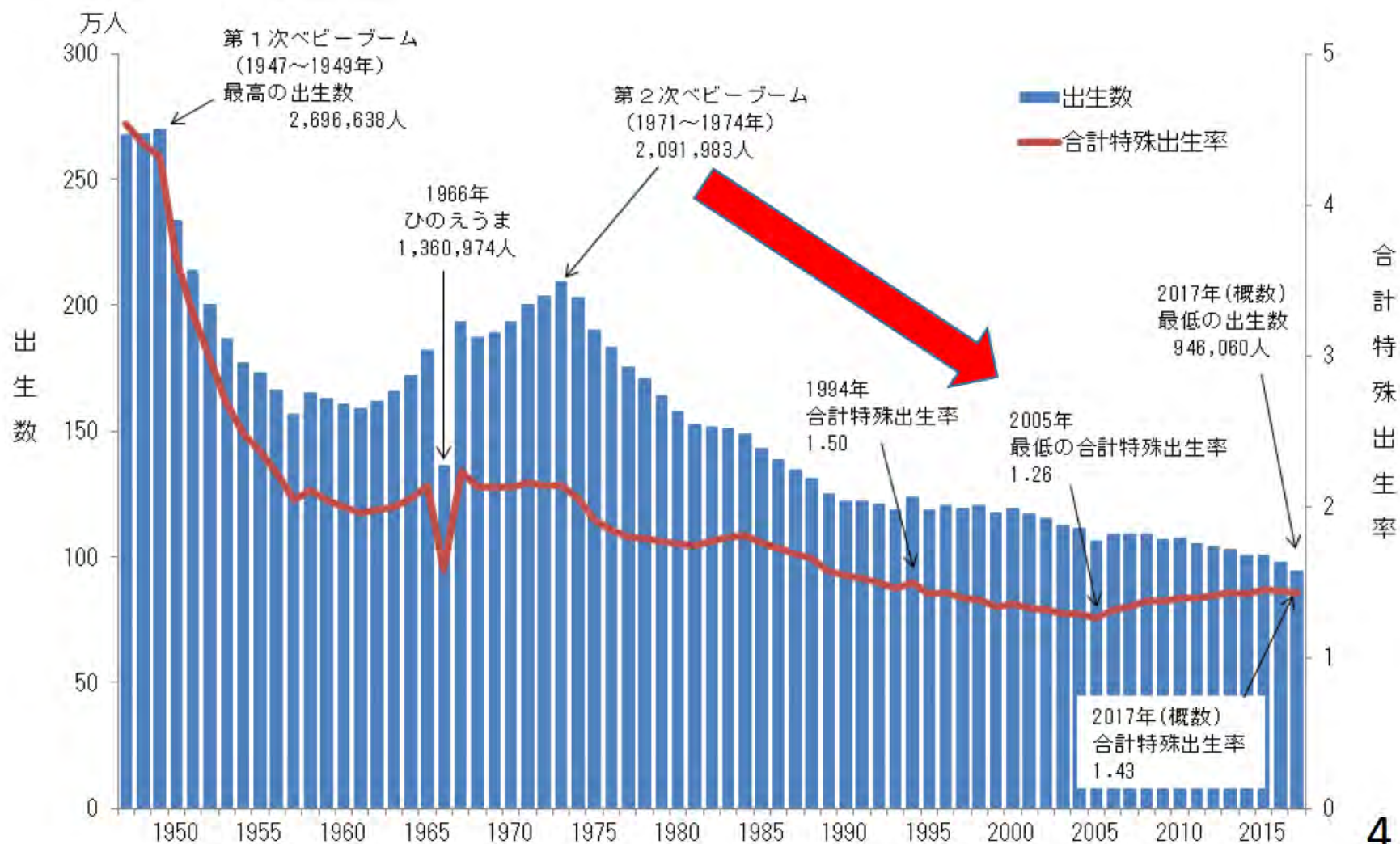
総人口の長期的推移と将来推計

- 日本の総人口は、今後100年間で100年前(明治時代後半)の水準に戻っていく可能性。
- この変化は千年単位でもみても類を見ない、日本開闢以来の大人口減。



(出典) 国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」(鬼頭宏『人口から読む日本の歴史』(講談社, 2000年), 森田俊三『人口増加の分析』(日本評論社, 1944年), 内閣統計局「明治五年以降我国の人口」, 総務省統計局「国勢調査」「人口推計」), 2016年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(平成29年推計).

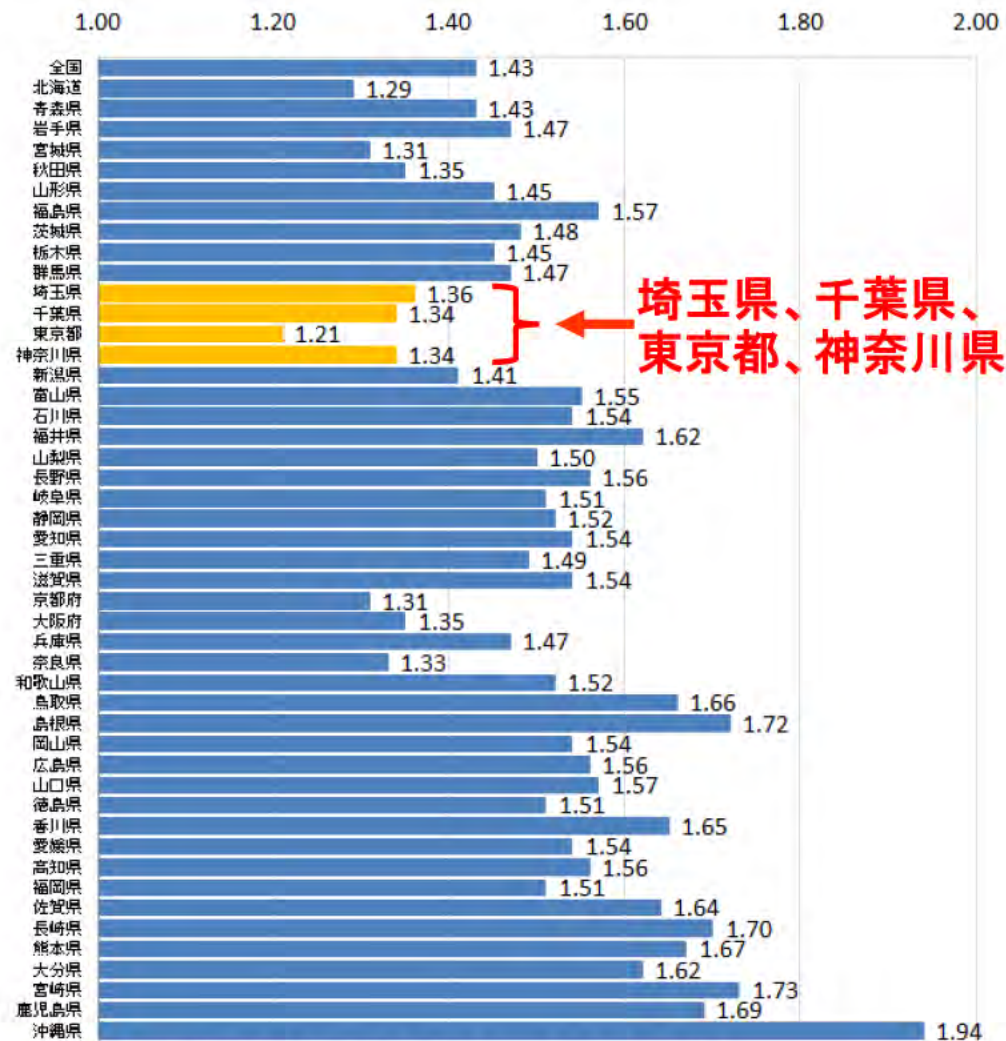
- 出生数・出生率は、1970年代半ばから長期的に減少傾向。
- 2016年は出生数が100万人を切り、昨年は約95万人。



資料：厚生労働省「平成29年(2017)人口動態統計月報年計(概数)」等

出生率の地域差

- 合計特殊出生率の最低が1.21(東京都)、最高が1.94(沖縄)。
 その他、埼玉が1.36、神奈川県・千葉が1.34と東京圏は出生率が低い傾向。



埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

2017年の出生率が高い順(都道府県)

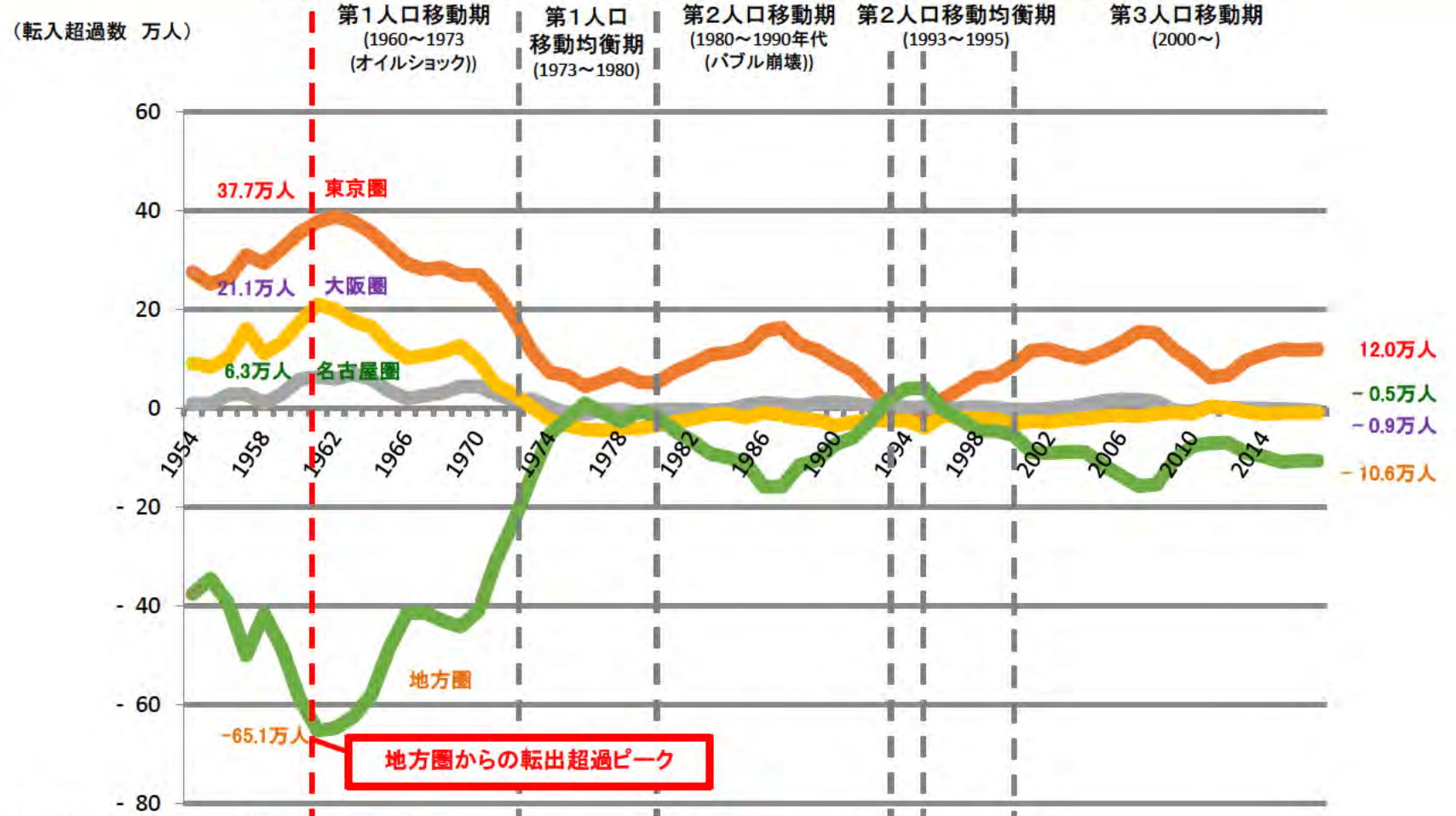
1	沖縄	1.94
2	宮崎	1.73
3	島根	1.72
4	長崎	1.70
5	鹿児島	1.69
6	熊本	1.67
7	鳥取	1.66
8	香川	1.65
9	佐賀	1.64
10	福井	1.62
10	大分	1.62
12	福島	1.57
12	山口	1.57
14	長野	1.56
14	広島	1.56
14	高知	1.56
17	富山	1.55
18	石川	1.54
18	愛知	1.54
18	滋賀	1.54
18	岡山	1.54
18	愛媛	1.54
23	静岡	1.52
23	和歌山	1.52
25	岐阜	1.51
25	徳島	1.51
25	福岡	1.51
28	山梨	1.50
29	三重	1.49
30	茨城	1.48
31	岩手	1.47
31	群馬	1.47
31	兵庫	1.47
34	山形	1.45
34	栃木	1.45
36	青森	1.43
37	新潟	1.41
38	埼玉	1.36
39	秋田	1.35
39	大阪	1.35
41	千葉	1.34
41	神奈川	1.34
43	奈良	1.33
44	宮城	1.31
44	京都	1.31
46	北海道	1.29
47	東京	1.21
	全国	1.43

資料:厚生労働省「平成29年(2017)人口動態統計月報年計(概数)」

人口移動の状況

○ これまで3度、地方から大都市(特に東京圏)への人口移動が発生。

三大都市圏及び地方圏における人口移動(転入超過数)の推移



(出典)総務省「住民基本台帳人口移動報告」(日本人人口)

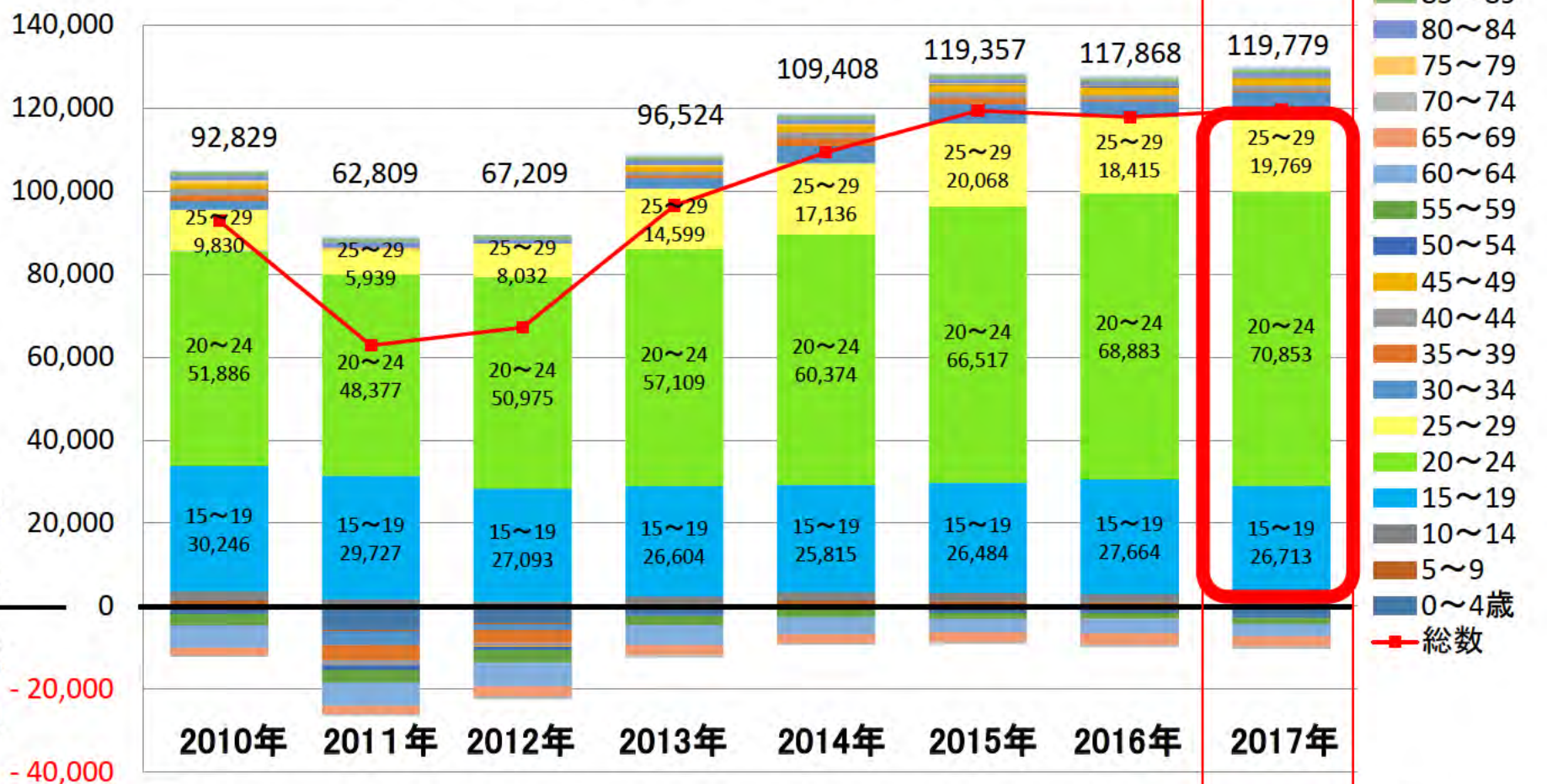
(注)上記の地域区分は以下の通り。

東京圏: 埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県 名古屋圏: 岐阜県、愛知県、三重県 大阪圏: 京都府、大阪府、兵庫県、奈良県
 三大都市圏: 東京圏、名古屋圏、大阪圏 地方圏: 三大都市圏以外の地域

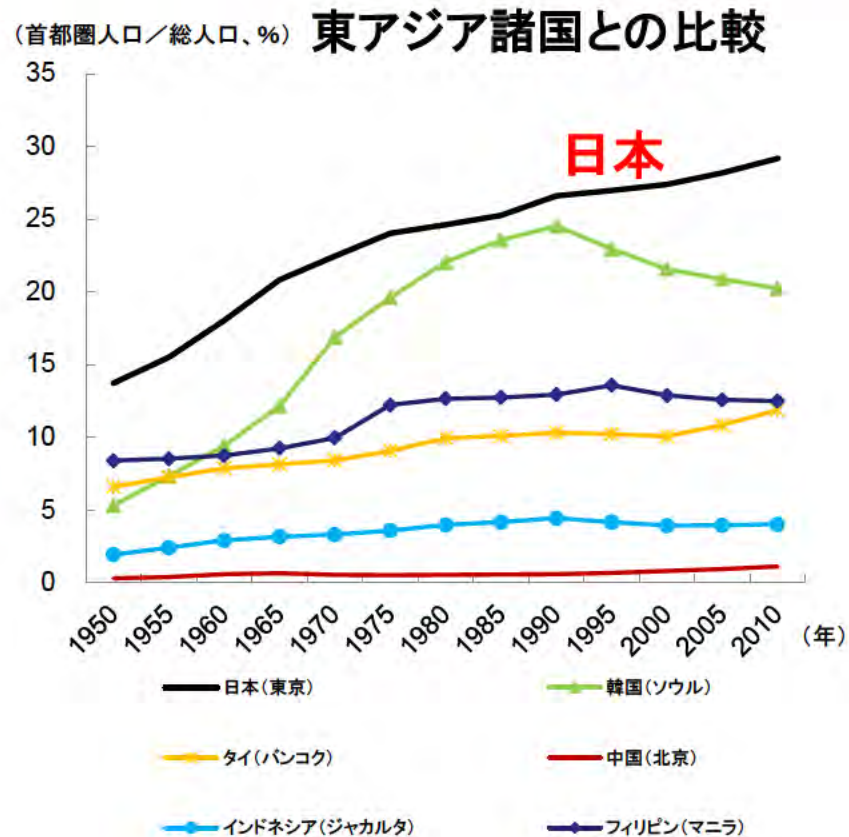
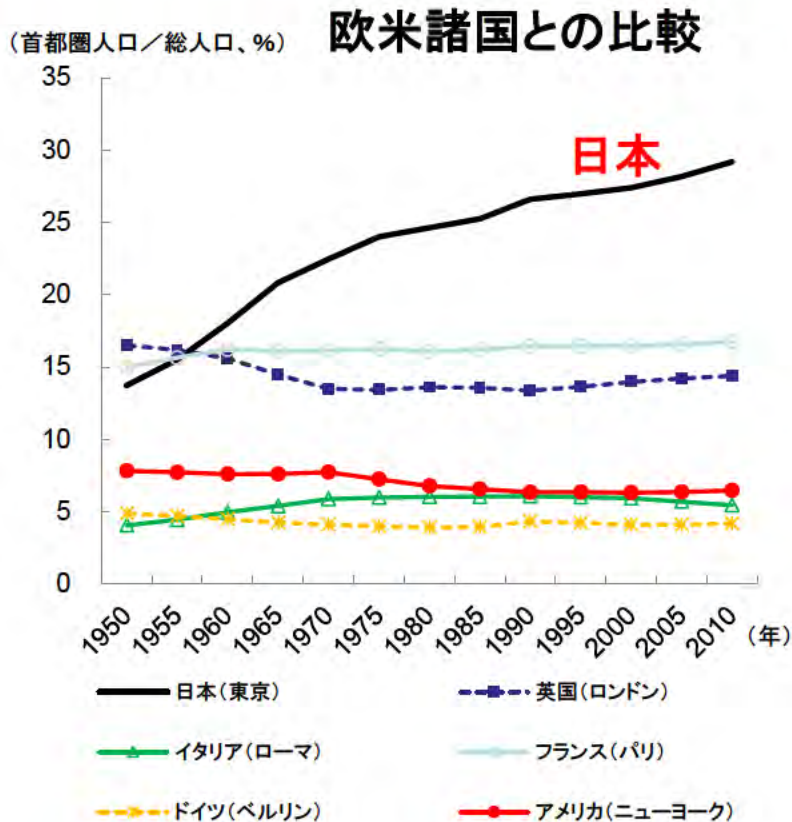
○ 東京圏への転入超過数の大半は10代後半～20代。大学等への進学や就職が一つのきっかけとなっていないか。

(人)

東京圏の年齢階層別転入超過数(2010～2017年)



○ 国際的にも日本は首都圏人口の比率が高く、上昇が継続。



(備考) UN World Urbanization Prospects The 2011 Revisionより作成。

(注) 各都市の人口は都市圏人口。ドイツ(ベルリン)、韓国(ソウル)は都市人口。

日本(東京)の値は2005年国勢調査「関東大都市圏」の値。中心地(さいたま市、千葉市、特別区部、横浜市、川崎市)とそれに隣接する周辺都市が含まれている。

○ 東京圏は過度の人口の集中により、通勤時間が長い、住宅面積が狭い、借家の家賃が高い、待機児童が多い、自然災害リスクが高いといった課題が存在。

一日当たりの通勤等時間

都道府県	時間(分)	都道府県	時間(分)
1 大分	56	25 福島	66
2 秋田	57	25 沖縄	66
2 鳥取	57	27 長崎	68
2 鹿児島	57	28 宮城	69
5 島根	58	28 群馬	69
6 青森	59	28 静岡	69
6 山形	59	31 栃木	70
6 福井	59	32 岐阜	71
6 宮崎	59	33 三重	72
10 山口	60	33 広島	72
10 佐賀	60	35 岡山	73
12 富山	61	36 滋賀	75
12 愛媛	61	37 福岡	77
14 北海道	62	38 茨城	81
14 岩手	62	39 愛知	82
14 長野	62	39 京都	82
14 和歌山	62	41 兵庫	84
14 香川	62	42 大阪	89
19 石川	63	43 奈良	96
19 山梨	63	44 東京	97
19 高知	63	45 埼玉	101
22 新潟	65	46 千葉	108
22 徳島	65	47 神奈川	110
22 熊本	65	全国	82

※総務省「社会生活基本調査」(H28)より作成

一住宅当たり延べ面積(持家)

都道府県	面積(m ²)	都道府県	面積(m ²)
1 富山	177.03	25 静岡	131.66
2 福井	173.29	26 茨城	131.13
3 山形	168.01	27 山口	129.40
4 石川	162.51	28 熊本	129.26
5 秋田	162.04	29 和歌山	128.78
6 新潟	161.50	30 愛知	127.94
7 島根	159.22	31 愛媛	127.56
8 鳥取	156.46	32 大分	127.35
9 岩手	154.60	33 広島	125.16
10 長野	154.37	34 長崎	123.66
11 青森	150.10	35 北海道	121.53
12 岐阜	148.23	36 宮崎	120.11
13 滋賀	147.43	37 福岡	119.10
14 福島	146.37	38 兵庫	118.56
15 佐賀	144.97	39 高知	118.28
16 岡山	140.01	40 京都	114.30
17 山梨	138.86	41 千葉	110.29
18 香川	138.31	42 鹿児島	109.54
19 徳島	138.05	43 埼玉	106.96
20 三重	136.36	44 沖縄	104.28
21 栃木	134.24	45 大阪	101.58
22 宮城	133.85	46 神奈川	98.60
23 群馬	133.08	47 東京	90.68
24 奈良	132.03	全国	122.32

※総務省「住宅・土地統計調査」(H25)より作成

借家のモデル家賃(月額)

都道府県	モデル家賃(円)	都道府県	モデル家賃(円)
1 青森	43,847	25 山梨	49,742
2 秋田	44,382	26 新潟	50,464
3 宮崎	44,637	27 富山	50,559
4 高知	44,922	28 三重	50,599
5 鹿児島	45,338	29 福井	51,324
6 大分	45,952	30 長野	51,351
7 和歌山	47,225	31 茨城	51,683
8 島根	47,317	32 岡山	51,731
9 山口	47,338	33 栃木	51,931
10 徳島	47,406	34 福岡	53,150
11 鳥取	47,582	35 奈良	53,543
12 岩手	47,584	36 広島	53,764
13 熊本	47,730	37 宮城	53,862
14 愛媛	48,009	38 滋賀	55,716
15 山形	48,031	39 静岡	56,982
16 群馬	48,119	40 愛知	57,695
17 佐賀	48,355	41 京都	59,356
18 北海道	48,517	42 大阪	61,325
19 石川	48,744	43 兵庫	62,526
20 福島	48,747	44 千葉	62,832
21 長崎	48,892	45 埼玉	63,609
22 沖縄	49,253	46 神奈川	74,866
23 岐阜	49,378	47 東京	88,339
24 香川	49,649	全国	61,699

※平成25年住宅・土地統計調査より作成

モデル家賃:1畳当たり家賃に1住宅あたり居住室の畳数を掛けて算出。

1畳当たり家賃は、都道府県別に集計した調査サンプルの家賃合計値額を全畳数で除して算出。1住宅当たりの居住室の畳数は、住宅数合計値を全畳数で除して算出。

保育所待機児童数

都道府県	児童数 (人)	都道府県	児童数 (人)
1 青森	0	25 愛知	185
1 富山	0	26 広島	186
1 石川	0	27 長崎	190
1 福井	0	28 京都	227
1 山梨	0	28 香川	227
1 長野	0	30 熊本	275
1 鳥取	0	31 奈良	287
8 群馬	2	32 鹿児島	354
8 新潟	2	33 滋賀	356
8 岐阜	2	34 静岡	456
11 和歌山	29	35 大分	505
12 佐賀	34	36 茨城	516
13 宮崎	36	37 福島	616
14 秋田	41	38 神奈川	756
15 北海道	65	39 宮城	790
16 山形	67	40 岡山	1,048
17 高知	73	41 大阪	1,190
18 徳島	94	42 埼玉	1,258
19 愛媛	97	43 福岡	1,297
20 三重	100	44 兵庫	1,572
20 山口	100	45 千葉	1,787
22 島根	119	46 沖縄	2,247
23 栃木	131	47 東京	8,586
24 岩手	178	合計	26,081

自然災害リスク指数

世界の大都市の自然災害リスク指数

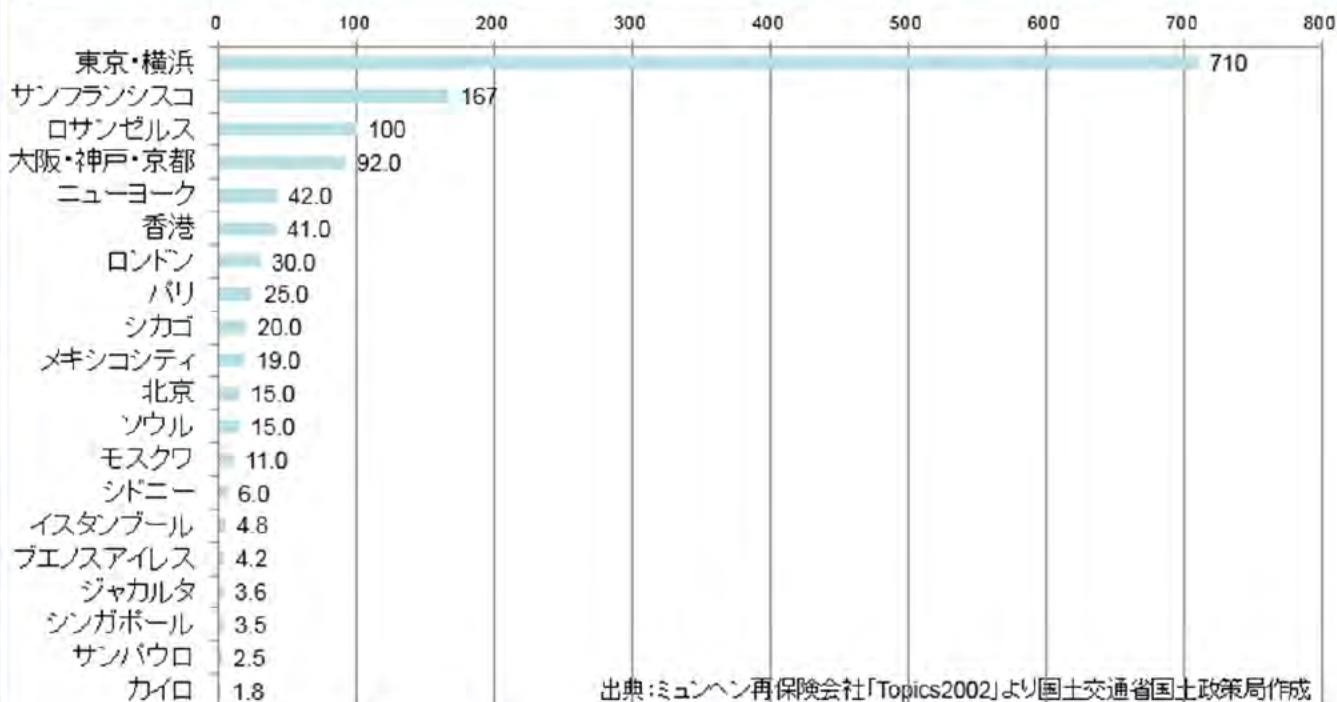
国土交通省

○ドイツの保険会社が、世界の50の大都市を対象として、自然災害リスク指数を算出。

自然災害リスク指数=①自然災害発生の可能性×②災害に対する脆弱性×③危険にさらされる経済的価値

○東京・横浜は、自然災害発生の可能性や災害に対する脆弱性が高位にあることに加えて、世界有数の資産が集中する都市であることから、自然災害リスク指数が最大。

○このことから、東京一極集中は、日本経済全体にとって大きなリスクであり、負担となっている。



出典：ミュンヘン再保険会社「Topics2002」より国土交通省国土政策局作成

(「国土のグランドデザイン2050」より)

地方創生の必要性

----- 人口減少社会が経済社会に与える影響 -----

- 社会保障などの持続可能性が困難に
 - ・ 働き手一人当たりの負担が増加し、勤労意欲にマイナスの影響
- 中山間地域等の活力低下
 - ・ 集落の維持が困難に
- 東京圏は、当面高齢者が急増
 - ・ 医療・介護の確保
 - ・ 若者雇用者の東京圏への吸収

◇このままでは、地方の多くが衰退し、いずれ日本全体も衰退するおそれ



『人口減少』を克服し、地方の創生、日本の創生を目指す

まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本的な考え方

○基本的視点

1. 「東京一極集中」を是正する
2. 若い世代の就労・結婚・子育ての希望を実現する
3. 地域の特性に即して地域課題を解決する

○好循環の確立

- ・ 地方に「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立
- ・ その好循環を支える「まち」に活力を取り戻し、人々が安心して生活を営み、子どもを産み育てられる社会環境をつくり出す

○政策の企画・実行に当たっての基本方針

1 従来の政策の検証

- (1) 府省庁・制度ごとの「縦割り」構造
- (2) 地域特性を考慮しない「全国一律」の手法
- (3) 効果検証を伴わない「バラマキ」
- (4) 地域に浸透しない「表面的」な施策
- (5) 「短期的な」成果を求める施策

2 「まち・ひと・しごと創生」政策5原則（抄）

- (1) 自立性・・・各施策が、構造的な問題に対処し、地方公共団体、民間事業者、個人等の自立につながるようにする
- (2) 将来性・・・地方が自主的かつ主体的に夢を持って前向きに取り組むことを支援する施策に重点を置く
- (3) 地域性・・・国による画一的手法や縦割りの支援ではなく、各地域の実態に合った施策を支援する
- (4) 直接性・・・ひとの移転・しごとの創出やまちづくりを直接的に支援する施策を集中的に実施する
- (5) 結果重視・・・明確なPDCAメカニズムの下に、短期・中期の具体的な数値目標を設定し、政策効果を客観的な指標により検証し、必要な改善等を行う

1. 地方創生の背景・枠組み

2. 地方創生の取組概要

3. 政策の充実・強化

※平成26年12月27日閣議決定 平成30年12月21日改訂

長期ビジョン

まち・ひと・しごと創生総合戦略（2018 改訂版）（～2019年度）

基本目標（成果指標、2020年）

主要施策とKPI

主な施策

中長期展望
（2060年を視野）

第1期の総仕上げと次のステージに向けて

I.人口減少問題の克服
◎2060年に1億人程度の人口を維持

◆人口減少の歯止め
・国民の希望が実現した場合の出生率（国民希望出生率）=1.8

◆「東京一極集中」の是正

II.成長力の確保
◎2050年代に実質GDP成長率1.5～2%程度維持（人口安定化、生産性向上が実現した場合）

① 地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする

- ◆若者雇用創出数（地方）
2020年までの5年間で30万人 現状:27.1万人
- ◆若い世代の正規雇用労働者等の割合
2020年までに全ての世代と同水準
15～34歳の割合:95.0%（2017年）
全ての世代の割合:95.0%（2017年）
- ◆女性の就業率 2020年までに77%:74.3%（2017年）

② 地方への新しいひとの流れをつくる

- ◆地方・東京圏の転出入均衡(2020年)
東京圏への転入超過数:12万人（2017年）
- ・東京圏→地方転出 4万人増
:9千人減（2017年）
- ・地方→東京圏転入 6万人減
:1万4千人増（2017年）

③ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

- ◆安心して結婚・妊娠・出産・子育てできる社会を達成していると考えられる人の割合40%以上
:40.5%（2018年3月）
- ◆第1子出産前後の女性継続就業率55%:53.1%（2015年）
- ◆夫婦子ども数予定(2.12)実績指標95%:93%（2015年）

④ 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

- ◆立地適正化計画を作成する市町村数 300市町村:177都市（2018年8月）
- ◆都市機能誘導区域内に立地する誘導施設数の占める割合が維持又は増加している市町村数 評価対象都市の2/3:63都市/100都市（2018年度）
- ◆居住誘導区域内に居住している人口の占める割合が増加している市町村数 評価対象都市の2/3:44都市/65都市（2018年度）

- 地域の中核企業、中核企業候補支援
・3年間で2,000社支援（地域未来投資促進法の活用等）
・地域中核企業候補等の先導的プロジェクトを5年間で1,000支援し、平均売上高を5年間で3倍（60億円）

○観光業を強化する地域における連携体制の構築

- ・訪日外国人旅行消費額8兆円:4兆4,162億円（2017年）
- ・世界水準のDMOの形成数100

○農林水産業の成長産業化

- ・農林水産物等輸出額 1兆円:8,071億円（2017年）

○企業の地方拠点強化

- ・雇用者数4万人増加:15,659人 ※地域再生計画(H30.11)に記載された目標値

○地方における若者の修学・就業の促進

- ・自道府県大学進学率割合平均36%:32.7%（2017年度）

○子供の農山漁村体験の充実

- ・2024年度に、小学生85万人、中学生75万人、高校生30万人が農山漁村体験を実施:小学生32万人、中学生37万人、高校生15万人（2016年度）

○地方移住の推進

- ・年間移住あっせん件数 11,000件:約9,800件（2017年度）
- ・2019年度から2024年度までのUJターンによる起業・就業者創出6万人

○少子化対策における「地域アプローチ」の推進

- ・週労働時間60時間以上の雇用者割合を5%に低減
:7.7%（2017年）

○若い世代の経済的安定

- ・若者の就業率79%に向上 :78.6%（2017年）

○妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援

- ・支援ニーズの高い妊産婦への支援実施100%
:99.9%（2016年度）

○「連携中核都市圏」の形成

- ・連携中核都市圏 30圏域 :28圏域（2018年10月）

○「小さな拠点」の形成

- ・「小さな拠点」1,000か所:1,069か所（2018年5月）
- ・地域運営組織 5,000団体 :4,177団体（2017年10月）

○大都市圏の医療・介護問題・少子化問題への対応

- ・建替等が行われる公的賃貸住宅団地(100戸以上)における、高齢者世帯等の支援に資する施設の併設率:2016年度～2025年度の期間内に建替等が行われる団地のおおむね9割:90%（2017年度）

- ①生産性の高い、活かに優れた地域経済実現に向けた総合的取組
・地域の国際化、地域の魅力のブランド化、地域のしごとの高度化
・創業支援・起業家教育、事業承継の円滑化、事業再生・経営改善支援、人材確保等
・ICT等の利活用による地域の活性化、地域経済牽引事業の促進、近未来技術の実装等

②観光業を強化する地域における連携体制の構築

- ・DMOを核とする観光地域づくり・ブランディングの推進、受入環境整備
・多様な地域資源（文化、スポーツ、産業遺産等）を活用したコンテンツづくり

③農林水産業の成長産業化

- ・需要フロンティアの拡大、バリューチェーンの構築、農業生産現場の強化、林業の成長産業化、漁業の持続的発展等

④地方への人材還流、地方での人材育成、地方の雇用対策

- ・女性・高齢者等の活躍による新規就業者の掘り起こし、「プロフェッショナル人材戦略拠点」の推進

①政府関係機関の地方移転

- ・文化庁等の中央省庁等の地方移転の推進、サテライトオフィスの継続実施等

②企業の地方拠点強化等

- ・本社機能の移転や地方での拡充を行う事業者に対する支援措置の一層の推進等

③地方創生に資する大学改革

- ・日本全国や世界中から学生が集まるような「キラリと光る地方大学づくり」、東京23区における大学の定員抑制、地方と東京圏の大学生の対流促進等

④地域における魅力あるしごとづくりの推進等

- ・起業・創業の促進、東京に本社を持つ大企業等による地方での雇用機会の創出、地方創生インターンシップの推進、奨学金返還支援制度の全国展開等

⑤子供の農山漁村体験の充実

- ・取組の一層の推進に向けた財政支援の拡充、受入側の情報等を盛り込んだコーディネートシステムの構築、農山漁村体験の教育効果についての広報等

⑥地方移住の推進

- ・「生涯活躍のまち」の推進、「地域おこし協力隊」の拡充、地方生活の魅力の発信、UJターンによる起業・就業者創出等

①少子化対策における「地域アプローチ」の推進

- ・「地域働き方改革会議」における取組の支援、先駆的・優良な取組の横展開等

②若い世代の経済的安定

- ・新卒者等への就職支援、フリーター等の正社員化支援

③出産・子育て支援

- ・幼児教育の無償化、待機児童の解消

①まちづくり・地域連携

- ・連携中核都市圏の形成、定住自立圏の形成の促進
・エリアマネジメント等によるまちづくりの推進
・都市のコンパクト化と周辺等の交通ネットワーク形成に当たっての政策間連携の推進
・中核中核都市の機能強化

②「小さな拠点」の形成（集落生活圏の維持）

- ・地域住民による集落生活圏の将来像の合意形成及び取組の推進

③大都市近郊の公的賃貸住宅団地の再生・福祉拠点化

- ・公的賃貸住宅団地のストック活用や建替時の福祉施設等の併設による団地やその周辺地域における高齢者の地域包括ケアの拠点の形成等の推進

④地方公共団体の持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向けた取組の推進

- ・地方公共団体によるSDGs達成に向けた「SDGs未来都市」「自治体SDGsモデル事業」の推進、「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」を通じた官民連携の促進等

【地方創生版・三本の矢】 情報支援（RESAS）、人材支援（地方創生カレッジ、地方創生コンシェルジュ、地方創生人材支援制度）、財政支援（地方創生推進交付金、企業版ふるさと納税、まち・ひと・しごと創生事業費）

■情報支援の矢

○地域経済分析システム（RESAS）

- ・官民が保有する産業・人口・観光等の地域経済に関わる様々なビッグデータを見える化

■人材支援の矢

○地方創生人材支援制度

○地方創生カレッジ

○プロフェッショナル人材事業

■財政支援の矢

○「地方創生推進交付金」30年度：1,000億円（事業費 2,000億円）

○「地方創生拠点整備交付金」29年度：600億円（事業費 1,200億円）

○「まち・ひと・しごと創生事業費」(地方財政措置：1兆円)

○地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)

地方創生推進交付金 (内閣府地方創生推進事務局)

30年度予算額 1,000億円 (29年度予算額 1,000億円)

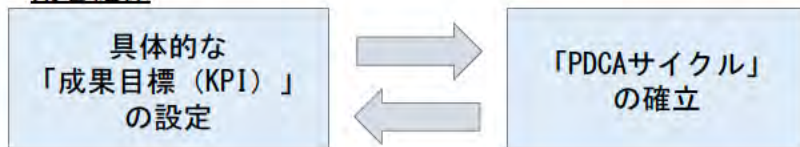
事業概要・目的

○地方創生の新展開を図るため、地方創生推進交付金により支援します。

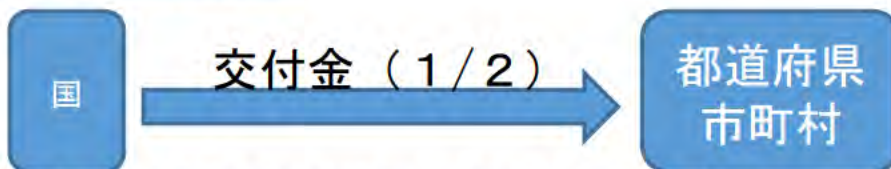
① 地方版総合戦略に基づく、地方公共団体の自主的・主体的で先導的な事業を支援

② KPIの設定とPDCAサイクルを組み込み、従来の「縦割り」事業を超えた取組を支援

③ 地域再生法に基づく法律補助の交付金とし、安定的な制度・運用を確保



資金の流れ



(1/2の地方負担については、地方財政措置を講じます)

対象事業・具体例

【対象事業】

① 先駆性のある取組

・官民協働、地域間連携、政策間連携、事業推進主体の形成、中核的人材の確保・育成、地域経済牽引

例) ローカル・イノベーション、ローカル・ブランディング (日本版DMO)、生涯活躍のまち、働き方改革、小さな拠点、空き店舗 等

② 先駆的・優良事例の横展開

・地方創生の深化のすそ野を広げる取組

【手続き】

○地方公共団体は、対象事業に係る地域再生計画 (5ヶ年度以内) を作成し、内閣総理大臣が認定します。

30年度からの運用改善

① ハード事業割合

・計画期間を通じたハード事業の割合は、原則として5割未満。
・ただし、ソフト事業との連携により、高い相乗効果が見込まれる場合は、5割以上 (上限8割未満) になる事業であっても申請可能。

② 横展開タイプの交付上限額の引上げ (事業費ベース)

【都道府県】	先駆	6.0億円 (29年度: 6.0億円)
	横展開	2.0億円 (29年度: 1.5億円)
【市区町村】	先駆	4.0億円 (29年度: 4.0億円)
	横展開	1.4億円 (29年度: 1.0億円)

③ 交付決定時期の早期化

新規事業: 4月1日交付決定 (29年度: 5月30日交付決定)

地方創生推進交付金の分野別採択額について

(平成28年度～平成30年度合計)

分野名称	採択額
しごと創生	834億円
農林水産	180億円
観光	318億円
ローカルイノベーション	335億円
地方への人の流れ	272億円
生涯活躍のまち	44億円
移住促進・地方創生人材	228億円

分野名称	採択額
働き方改革	61億円
若者雇用対策	20億円
ワークライフバランスの実現	40億円
まちづくり	225億円
小さな拠点	44億円
コンパクトシティ	181億円
合 計	1,392億円

※数値は、端数処理のため、足し上げと一致しないものがある

地域における大学の振興及び若者の雇用機会の創出による若者の修学及び就業の促進に関する法律

我が国における急速な少子化の進行及び地域の若者の著しい減少により地域の活力が低下している実情に鑑み、地域における若者の修学及び就業を促進し、地域の活力の向上及び持続的発展を図るため、内閣総理大臣による基本指針の策定及び地域における大学振興・若者雇用創出事業に関する計画の認定制度並びに当該事業に充てるための交付金制度の創設等の措置を講ずる。

(1) 地域における大学振興・若者雇用創出のための 交付金制度（キラリと光る地方大学づくり） (2) 特定地域内の大学等の学生の収容定員の抑制

- 地方公共団体は、内閣総理大臣が定める基本指針に基づき、地域の中核的産業の振興や専門人材育成等に関する計画を作成し、内閣総理大臣の認定を申請。



- 地方公共団体は、計画の案の作成等について協議するため、大学及び事業者等と地域における大学振興・若者雇用創出推進会議を組織。

- 国は、計画の認定を受けた地方公共団体に対し、交付金(※)を交付。

(※)内閣府交付金分70億円(文部科学省予算等を含む地方大学・地域産業創生事業100億円の内数)【平成30年度予算】

- 大学等の設置者又は大学等を設置しようとする者は、特定地域内(※)の大学等の学部等の学生の収容定員を増加させてはならない(10年間の時限措置)。

(※)学生が既に相当程度集中している地域等として東京23区を政令で規定。

- 例外事項の具体例

- ・スクラップアンドビルドによる新たな学部等の設置
- ・留学生や社会人の受入れ
- ・夜間・通信教育を行う学部・学科を設置する場合
- ・収容定員増等について、投資・機関決定等を行っている場合
- ・専門職大学等の設置(5年間の経過措置)



(3) 地域における若者の雇用機会の創出等

- 国は地方公共団体と連携して地域における若者の雇用機会の創出等の必要な施策を講ずるように努める。

【主な施策】

- ①地元中小企業等でのインターンシップ、②プロフェッショナル人材、③奨学金返還支援制度

目標

東京一極集中是正に向けた他の施策と合わせ、2020年時点で地方・東京圏の転出入均衡を目指す。
(参考:2016年の東京圏への転入超過数は約12万人)

1. 地方創生の背景・枠組み

2. 地方創生の取組概要

3. 政策の充実・強化

第1期「総合戦略」の総仕上げに向けて

基本的認識

- ◎若者等が地方へ移住する動きを加速させるため、「ひと」と「しごと」に焦点を当てた、「わくわく地方生活実現政策パッケージ」を策定。
- ◎「まち」に焦点を当てた、地方の魅力を高めるまちづくりの推進に向けて検討。

1. 「わくわく地方生活実現政策パッケージ」の着実な実行

- ①UIターンによる起業・就業者創出
- ②女性・高齢者等の活躍による新規就業者の掘り起こし
- ③地方における外国人材の受入れ 等

2. 地方の魅力を高めるまちづくりの推進

- ①中枢中核都市の機能強化
- ②人口減少社会に対応した「まち」への再生

次のステージに向けて

- 第1期の「まち・ひと・しごと総合戦略」の進捗状況等、これまでの取組の成果や課題の検証
- 現在と将来の社会的変化を見据えた更なる取組の検討
- さらなる地方創生の機運醸成に向けた広報及び啓発を推進

人口減少社会への危機意識の共有

- ✓ 地域や集落といった身近な単位で将来を考える
- ✓ 地方にこそ、チャンスがある

官民連携による自主・自立に向けた取組み

- ✓ 今ある優良事例は、過去からの取組による成果
- ✓ 官民連携による熱意のある取組の積み重ねが、地域の自主・自立につながる

共存共栄のくにづくり

- ✓ 地方と都市の共存共栄により、多様性・重層性のある国土・社会をつくる

Ⅱ. Society5.0(未来技術活用社会)について

それは、いつもの毎日にやってくる、半歩先の未来。

「ご注文ノ荷物ヲ ドローンガ オ届ケシマス」。

これは、映画やアニメのシーンではありません。

すぐそこまで来ている‘Society(ソサエティ)5.0’の、ごく普通の日常です。

AI、IoT、自動運転技術といった新たな技術革新で、

私たちの暮らしは、より便利に。企業の可能性も広がっていきます。

技術には、未来を変える力があります。

少子高齢化や人手不足など、今の日本が抱える社会課題を解決する力もあります。

その力を身につけることで、私たちはさらなる成長を続けることができます。

Society 5.0がかなえる、超スマートな日本へ。

未来をカタチにする時代は、もうはじまっています。



Society 5.0

ソサエティ

未来投資戦略Society5.0の実現に向けた改革 日本経済再生総合事務局

さあ、Society5.0の世界へ。上白石萌音さん主演 90秒CM 1月3日(水) テレビ朝日系列 よる9時からの「君の名は。」にてオンエア

私たちの暮らしはどう変わるの? >>>

ソサエティ5.0

検索



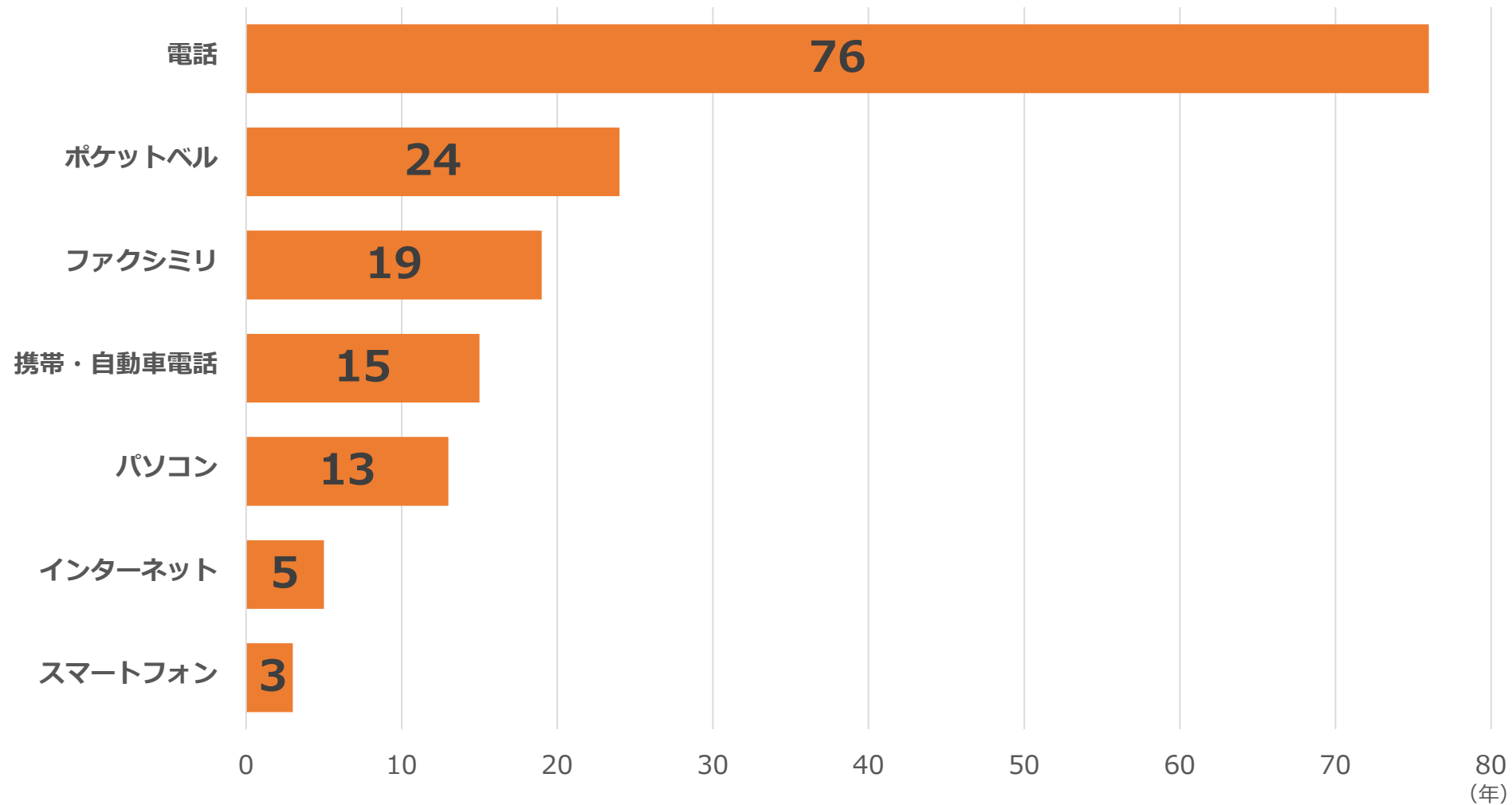
1. Society5.0の背景

2. Society5.0の目指す姿

3. Society5.0の実現による地方創生

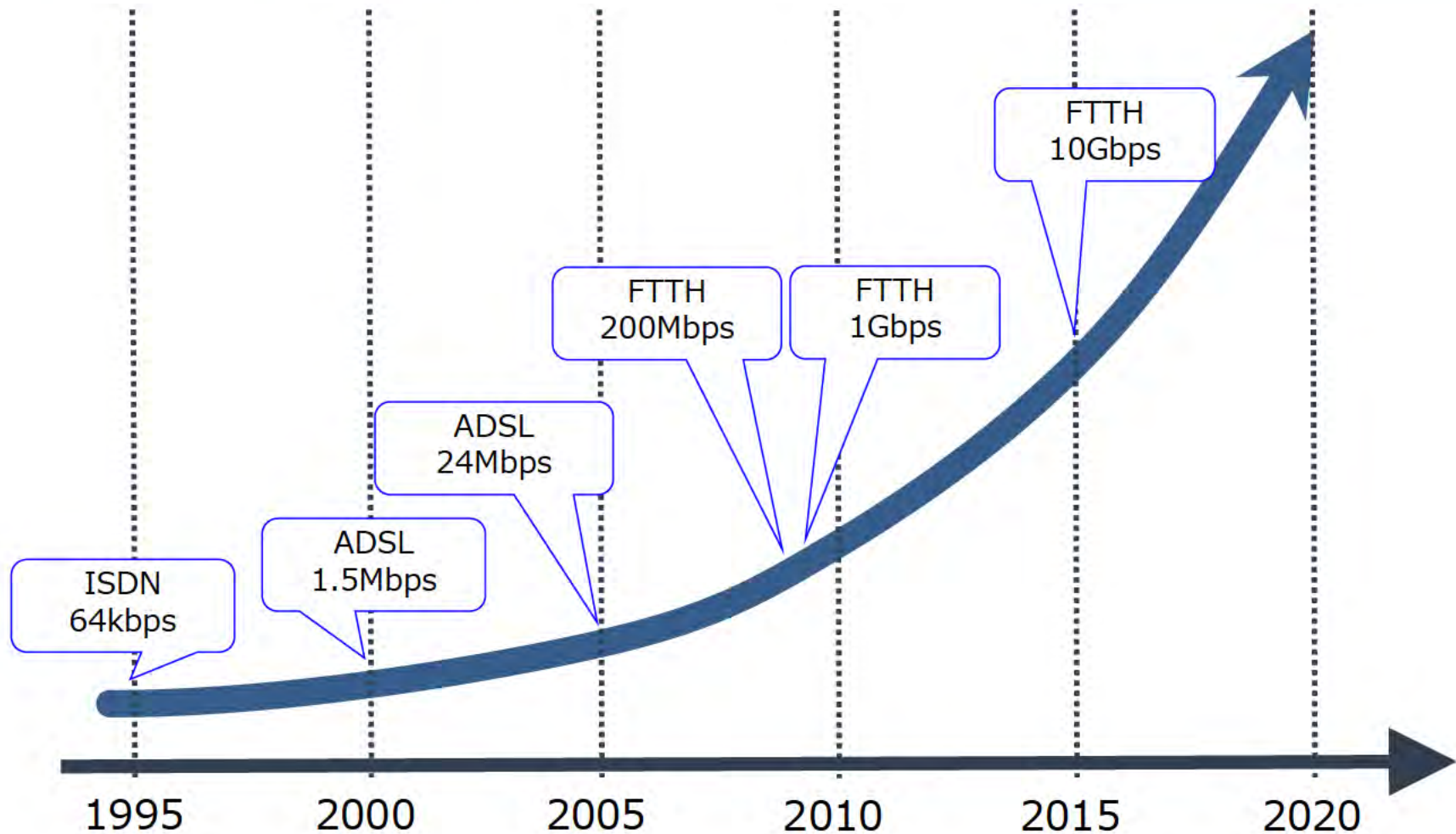
主な情報通信メディアの普及までにかかる期間

世帯普及率10%達成までの所要年数



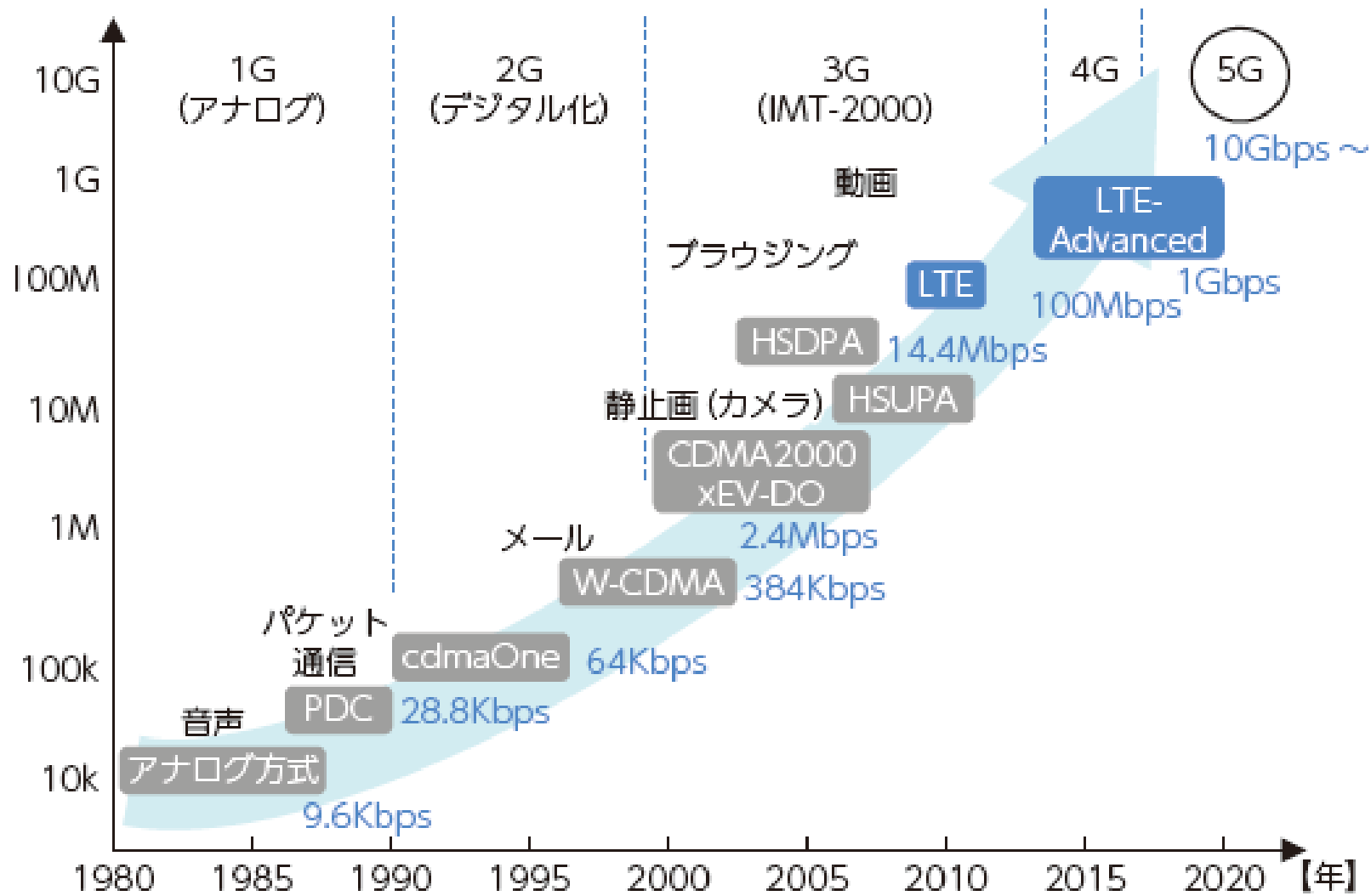
通信速度の高速化(有線)

有線のスピードは**20年で約156万倍**に。



通信速度の高速化(無線)

無線のスピードは**40年で約100万倍**に。



今後の本格的なIoT時代に向け、新しい技術LPWA(Low Power Wide Area)の開発も。

- ・ 送受信速度を抑えて消費電力を抑制 (単三電池2本で10年以上)
- ・ 免許不要

ブロードバンドインフラの普及

固定系 超高速ブロードバンド

(FTTH、下り30Mbps以上(ベストエフォート)
のCATVインターネット及びFWA)

整備率: 99.0%

(未整備※: 57万世帯 / 全国5,652万世帯(住民基本台帳))

※FTTHに限れば、未整備114万世帯(整備率98.0%)

携帯電話

人口カバー率99.99%

(エリア外人口: 約1.6万人)

【2017年(平成29年)3月末現在】

注1: 固定系超高速ブロードバンド整備率は、住民基本台帳、事業者情報等から一定の仮定の下に推計したエリア内の利用可能世帯・人口数に基づく。

整備率は、利用可能世帯・人口数を、総世帯・総人口数で除したもの(小数点以下第二位を四捨五入)。

注2: 携帯電話エリア外人口は、平成27年国勢調査人口を基礎に、平成29年度末時点で自治体に対して実施したサービスエリア外地域現状調査の結果。



第5世代移動通信システム(5G)

<5Gの主要性能>

超高速
超低遅延
多数同時接続



最高伝送速度 10Gbps
1ミリ秒程度の遅延
100万台/km²の接続機器数

5Gは、AI/IoT時代のICT基盤

低遅延

超高速

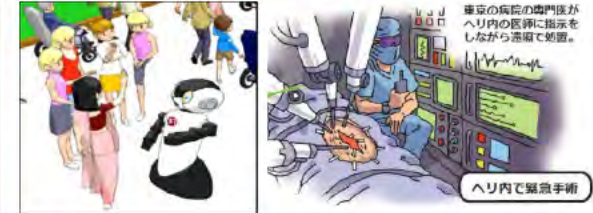
現在の移動通信システムより
100倍速いブロードバンドサー
ビスを提供



⇒ 2時間の映画を3秒でダウンロード(LTEは5分)

超低遅延

利用者が遅延(タイムラグ)を
意識することなく、リアルタイム
に遠隔地のロボット等を操作・
制御



ロボットを遠隔制御

⇒ ロボット等の精緻な操作(LTEの10倍の精度)をリアルタイム通信で実現

多数同時接続

スマホ、PCをはじめ、身の回り
のあらゆる機器がネットに接続



⇒ 自宅屋内の約100個の端末・センサーがネットに接続
(LTEではスマホ、PCなど数個)

移動体無線技術の
高速・大容量化路線

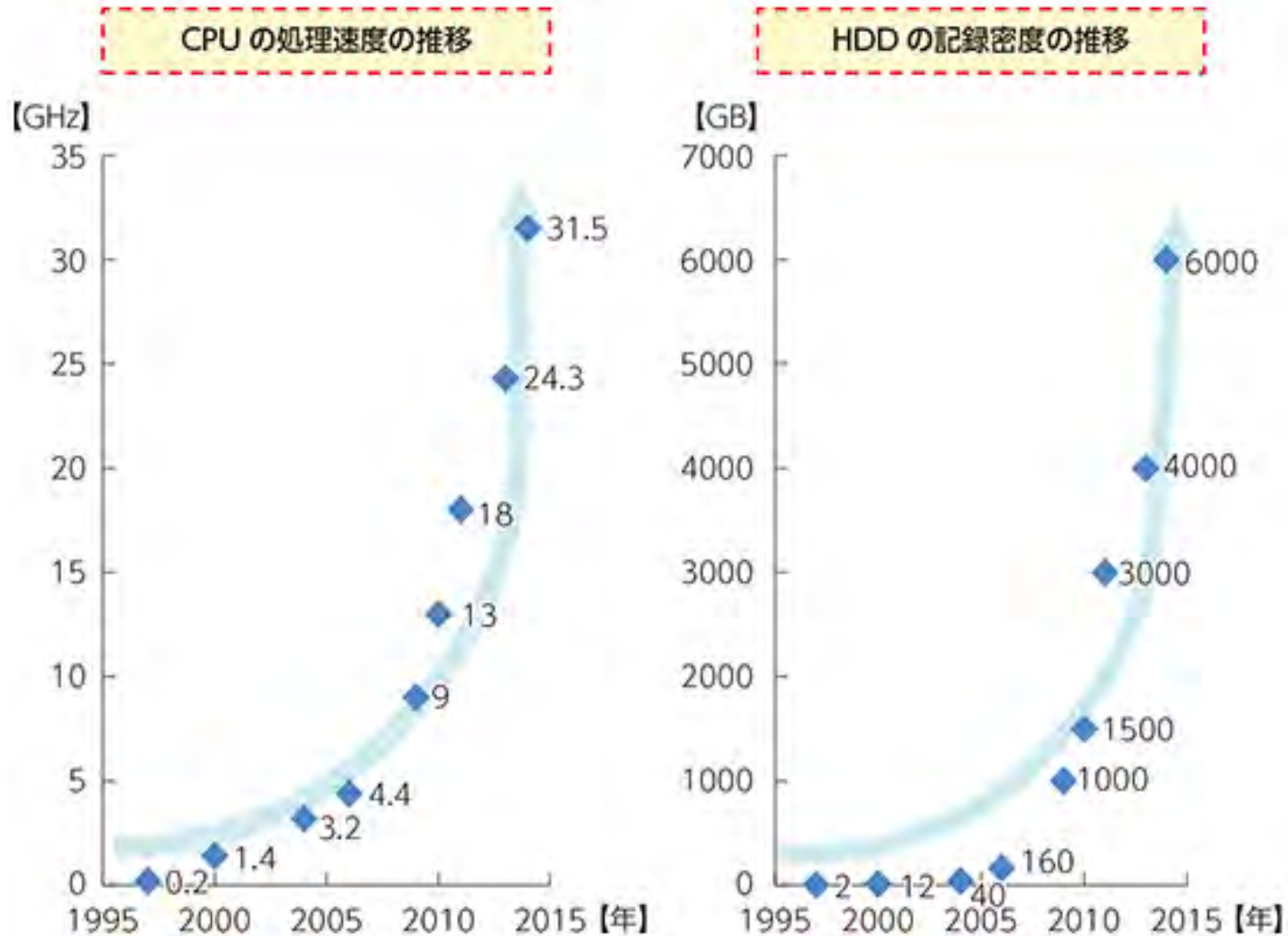
2G 3G 4G 5G

同時接続

社会的なインパクト大

情報処理性能の指数関数的向上

コンピューティング分野は、ムーアの法則に従い、CPU(中央演算処理装置)等の計算能力が指数関数的に向上するとともに、データを蓄積するストレージの大容量化も進展。

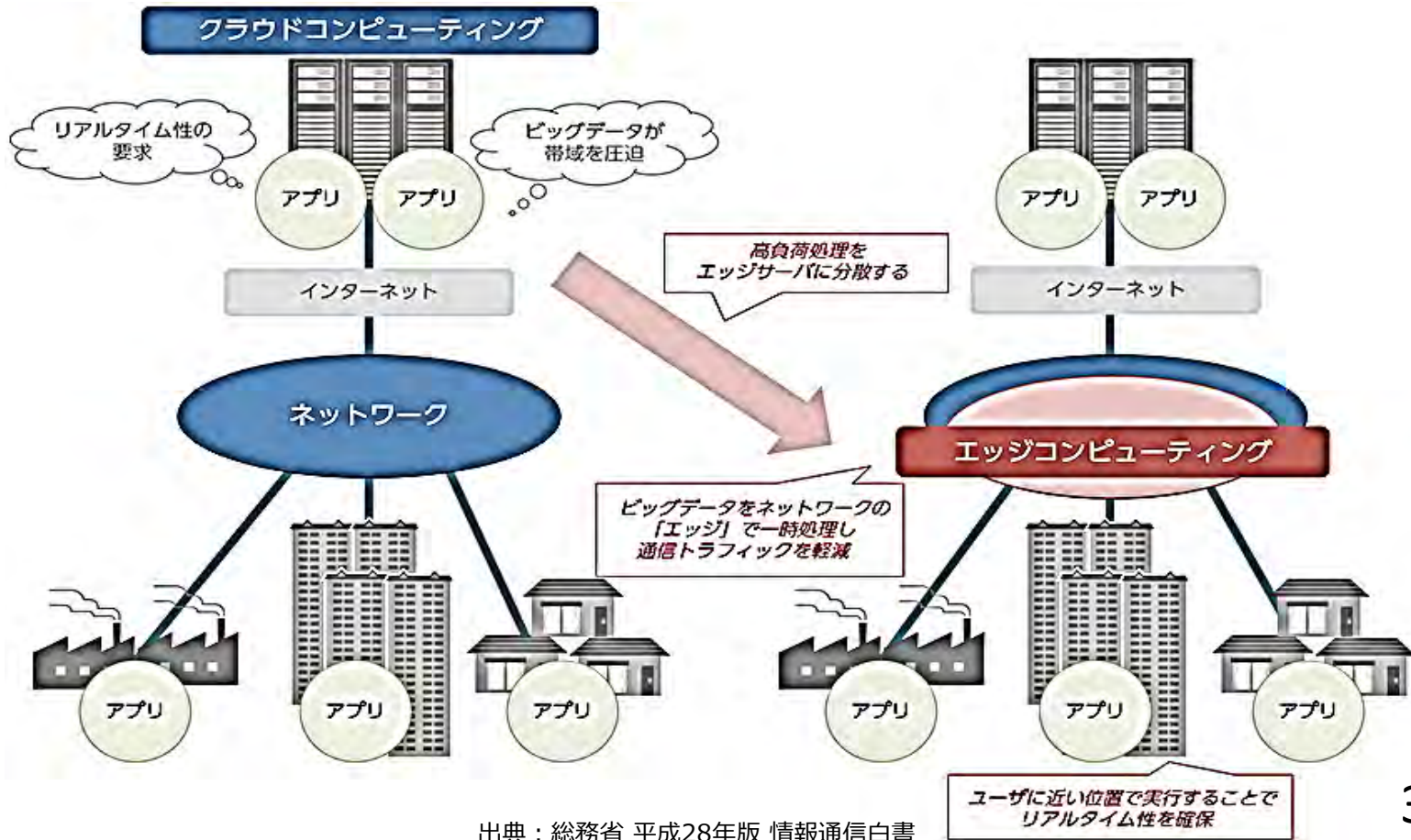


出典:総務省「通信自由化以降の通信政策の評価とICT社会の未来像等に関する調査研究」(平成27年)

分散コンピューティング技術の向上

クラウドコンピューティングの普及から**エッジコンピューティング**（端末の近くにサーバを分散配置すること）等の分散処理技術の活用へ

- ・ 2019年までに、世界のデータセンターに係るトラフィックのうち、83%がクラウド上を流通し、またデータセンターにおける処理量の約80%がクラウド上で処理されると予想されている。
- ・ 一方、**情報量の爆発的な増加に伴うクラウド上での処理コストの増大、高いリアルタイム性やビッグデータ処理に対応するため、近年の技術的トレンドとしてエッジコンピューティングが見られる。**



人工知能の進化と研究開発の変遷

- ・電王戦で人工知能が米長邦雄永世棋聖に勝利
- ・Googleがディープラーニング技術を活用しAIに「猫」を認識
- ・コンピュータによる物体認識の精度を競う国際コンテストILSVRC (ImageNet Large Scale Visual Recognition Challenge) でディープ・ラーニングが圧勝(2012年)

ワトソン(IBM)がクイズ番組で勝利
(2011年)



Geoffrey Hinton氏(カナダ、トロント大学)らの研究グループ
がディープ・ラーニングを考察(2006年)

深層強化学習に基づく囲碁ソフト
「AlphaGo」が欧州チャンピオンの
プロ棋士に勝利(2016年)

Deep Blue(IBM)がチェスで勝利(1997年)

現在～機械学習・表現学習の時代 2010年代～

- ・ウェブとビッグデータの発展
- ・計算機性能の飛躍的向上

福島邦彦氏による脳科学研究に基づく
ネオコグニトロン(※)の発表(1979年)

冬の時代

※視覚パターン認識に関する階層型神経回路
モデル。
畳み込みニューラルネットワーク(CNN)の
原型。

第2次ブーム～知識表現の時代 1980～1990年代

- ・専門家の意思決定を再現する「エキスパートシステム」の出現。
人の知識・常識を網羅的に記述、管理することの困難さが判明。

第1次ブーム～探索・推論の時代 1956～1960年代

「人工知能(AI)」の原型が生まれる。
当時のAIでは極めて簡略化された問題しか解けないことが判明。

アラン・チューリング
によって「人工知能
の概念」提唱(1947年)

「人工知能」という言葉の出現@ダートマス夏の研究会(1956年)

世界初のコンピュータENIAC(1946年)

今、何が起きているのか？ ～技術のブレイクスルー～

- ・実社会のあらゆる事業・情報が、データ化・ネットワークを通じて自由にやりとり可能に(IoT)
- ・集まった大量のデータを分析し、新たな価値を生む形で利用可能に(ビッグデータ)
- ・機械が自ら学習し、人間を超える高度な判断が可能に(人工知能(AI))
- ・多様かつ複雑な作業についても自動化が可能に(ロボット)

→これまで実現不可能とされていた社会の実現が可能に。

これに伴い、産業構造や就業構造が劇的に変わる可能性。

データ量の増加

世界のデータ量は
2年ごとに倍増。

処理性能の向上

ハードウェアの性能は
指数関数的に進化。

AIの非連続的進化

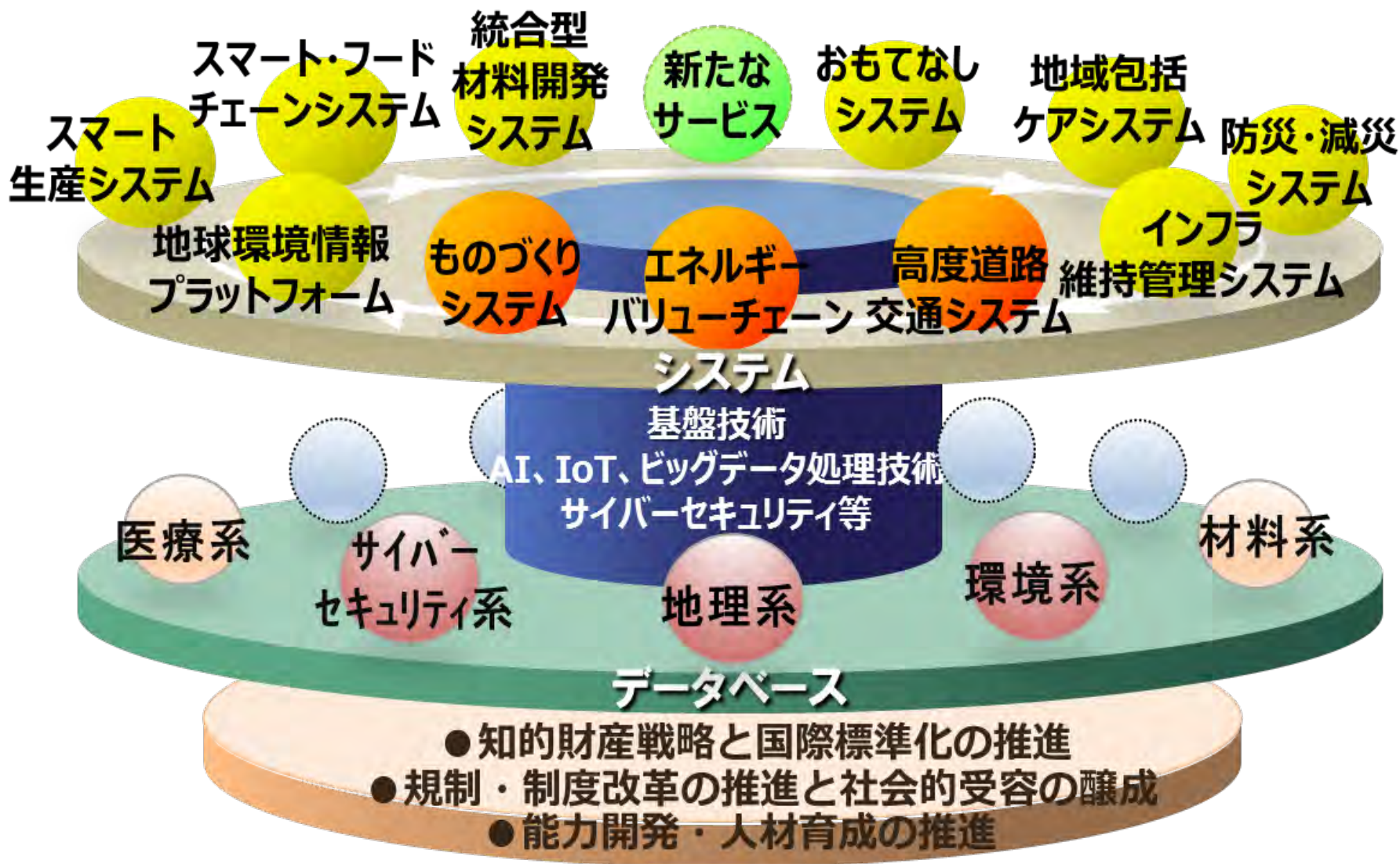
ディープラーニング等
によりAI技術が
非連続的に発展。

1. Society5.0の背景

2. Society5.0の目指す姿

3. Society5.0の実現による地方創生

Society 5.0を実現するプラットフォームのイメージ



「科学技術イノベーション総合戦略2017【概要】」（内閣府作成）より

Society5.0に係る記載ぶり①

ICTを最大限に活用し、サイバー空間とフィジカル空間(現実世界)とを融合させた取組により、人々に豊かさをもたらす「超スマート社会」を未来社会の姿として共有し、その実現に向けた一連の取組を更に深化させつつ「Society5.0」として強力に推進し、世界に先駆けて超スマート社会を実現していく。(中略)

超スマート社会とは、

「必要なもの・サービスを、必要な人に、必要な時に、必要なだけ提供し、社会の様々なニーズにきめ細やかに対応でき、あらゆる人が質の高いサービスが受けられ、年齢、性別、地域、言語といった様々な違いを乗り越え、生き活きと快適に暮らすことのできる社会」

である。 (「第5期科学技術基本計画」(2016年1月閣議決定))

Society5.0は、サイバー空間とフィジカル空間を高度に融合させることにより、地域、年齢、性別、言語等による格差なく、多様なニーズ、潜在的なニーズにきめ細やかに対応したモノやサービスを提供することで経済的発展と社会課題の解決を両立し、人々が快適で活力に満ちた質の高い生活を送ることのできる、人間中心の社会である。

(「科学技術イノベーション総合戦略2017」(2017年6月閣議決定))

Society5.0に係る記載ぶり②

第4次産業革命の社会実装によって、現場のデジタル化と生産性向上を徹底的に進め、日本の強みとリソースを最大活用して、誰もが活躍でき、人口減少・高齢化、エネルギー・環境制約など様々な社会課題を解決できる、**日本ならではの持続可能でインクルーシブな社会経済システムである「Society5.0」を実現**するとともに、これによりSDGsの達成に寄与する。

(「未来投資戦略2018」(2018年6月閣議決定))

「生産性革命」により、過去最高の企業収益を設備投資などにつなげるとともに、AI、IoT、ロボットなど第4次産業革命の社会実装による「Society5.0」の実現を進める。

(「経済財政運営と改革の基本方針2018」(2018年6月閣議決定))

2030年代に実現したい未来の姿(人づくり) 「I:インクルーシブ」

働く人

職場スイッチ



遠隔で会議に参加。現場ではホログラムで表示

授業も遠隔で実施。

しごとは複業、働く場所や組織に囚われずマルチな才能を発揮

複数の仕事に就き、時間の切り売りで個人の能力を最大限発揮。家でもカフェでも、スイッチ1つで切り替わるバーチャル個室で効率サポート。

I:インクルーシブ

年齢・性別・障害の有無・国籍・所得等に関わりなく、誰もが多様な価値観やライフスタイルを持ちつつ、豊かな人生を享受できる「インクルーシブ(包摂)」の社会

人生100年、頭や身体の衰えはハイテクでカバーし、元気に活躍

ロボットも家族の一員、人間とロボットが、会話や生活サポートを通じ共生

自分の選んだメニューで、会議の内容を翻訳して自在にコミュニケーション

子ども

パノラマ教室



ドローン操作プログラムのシミュレーション画面も教室の壁などに表示

読み・書き・デジタル、世界の人材と戦う武器を幼少期から装備

海中、宇宙空間、人体の体内や、過去の様々な時代を、教室にいながらVRで体験学習

壁や天井、机がディスプレイになり、プログラミングで作成したアプリのデモも表示。VRではいろいろな地域・時代の体験学習が可能に。

高齢者

健康100年ボディ



ARで山頂までの道のりや天気等のリアルタイムの情報をメガネ型ディスプレイに表示。

補助アームや補助レッグを装着して歩行をサポート。

体全体のバランスが取れるよう、個人の身体の状態に合わせて補助デバイスが自動制御

ハイキングに集まったのは約80~100歳。皆元気一杯だが、身体の一部に補助アームやARグラスなどを装備。

障害者

あらゆる翻訳



Thank you

OK

Thank you

OK

Thank you

OK

Thank you

OK

Thank you

OK

Thank you

OK

Thank you

OK

デバイスがどんな言語圏の言葉でも文字に「翻訳」

資料の内容が音声に「翻訳」

目や耳が不自由でも、外国語が苦手でも、自分の選んだメニューで会議の内容を翻訳して自在に伝えるシステム。



ロボット

お節介ロボット

おはようございます、さぁ、歯磨きしましょう。

体調はどうですか？朝食を食べたら薬も飲みましょう。

今日は寒くなるそうですよ、温度調節ジャケットを羽織ったらどうですか、

目覚め・歯磨き・着替え・朝食などの忙しい朝支度をスムーズに準備させてくれるお節介な手伝いロボット。

2030年代に実現したい未来の姿(地域づくり) 「C:コネクティッド」

自治体

どこでも手続



レストランの中でも、どこにいても手続可能。

やりたいことを伝えればAIが自動で準備。

24時間ネットで受付
忠実で有能な執事ロボが
お役所イメージを刷新

C コネクティッド

地域資源を集約・活用したコンパクト化と遠隔利用が可能なネットワーク化により、人口減でも繋がったコミュニティを維持し、新たな絆を創る「コネクティッド(連結)」の社会

大災害が発生しても
ワイヤレス給電などで、
途絶えないネットワークを維持

自動運転の空陸両用タクシー
が過疎地や高齢者の足となり
事故や渋滞も大幅解消

医療が24時間見守り、
病気は予防・早期発見で
治療も超進化

ARで好きな時代を再現
音や香りなども再現することで、
より感動的な体験に

ツーリズム



設定した時代に応じて風景を再現

メガネを掛けるとそこに城があるかのように。

当時の景色や人々もARで再現。

歴史のある観光名所など、ARで好きな時代の風景を再現。音や香りなども再現することで、より感動的な体験に。

防災

あちこち電力



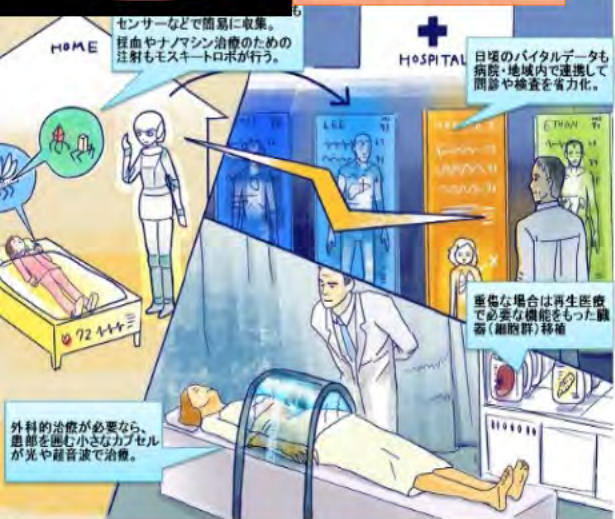
被災地の避難施設でも安定的に電気が供給され、通信を確保。

地震・津波が起こっても遠隔(宇宙)から給電するシステム。

超大規模な災害が発生しても、ワイヤレス給電などあちこちで電力確保。決して途絶えない通信で、避難誘導や安否確認に威力発揮。

健康医療

いつでもドクター



センサーなどで簡単に収集。採血やナマシム治療のための注射もモスキートロボが行う。

日頃のバイタルデータも病院・地域内で連携して開示や検査を省力化。

重症な場合は再生医療で必要な機能をもった臓器(細胞群)移植

外科的治療が必要ななら、患部を患む小さなカプセルが光や超音波で治療。

家・街中でもインプラント端末やセンサーで健康管理をサポート。異変があればAIで簡単な診断を行い、専門医が早期に超低侵襲治療。

公共交通

クルマヒコキー



行き先を告げると、あとは目的地まで自動運転

自動運転の空陸両用タクシーが近中距離の輸送手段に成長。過疎地や高齢者・障害者の足となり、事故や渋滞も大幅解消。

2030年代に実現したい未来の姿(産業づくり) 「T:トランスフォーム」

金融・決済



らくらくマネー

T トランスフォーム

設計の変更を前提とした柔軟・即応のアプローチにより、技術革新や市場環境の変化に順応して発展する「トランスフォーム(変容)」の社会

一次産業



全自動農村



支払は完全キャッシュレス。購買履歴の作成や信用データの形成も自動化でき、家計管理・借入れや各種申告にも簡単に活用。

農業はロボット耕作、配達はドローンで自動化
人手不足・高齢化を解消

買い物は完全キャッシュレス、購買履歴の作成や信用データの形成も自動化でき金融サービスが便利に

ドローンや自動運転の無人配達を自由に選び、暮らしに必要な買い物を楽々調達

データを買って我が家の3Dプリンタで製造
匠の技も簡単に再現

ものづくり 手元にマイ工場

流通・運輸

えらべる配達



サービス業

三つ星マシン



ものづくり



ドローンが空から、ライドシェアの車が玄関に、スーパーが丸ごと近所に。色々な無人配達をネットで選べて、買い物難民も解消。

各地の素材を使いつつ、個人の健康状態も加味しながら、家庭や有名レストランの味をAIが正確かつ高速で再現。

日用品や雑貨など、データを買って自分でプリント。日頃学んだプログラミングで世界に一つだけのデザインに加工。

「未来をつかむTECH戦略」(平成30年8月23日 総務省(情報通信審議会第五次中間答申)

1. Society5.0の背景

2. Society5.0の目指す姿

3. Society5.0の実現による地方創生

Society 5.0の実現による地域課題の解決

地域の課題

生産年齢人口の急減

大都市の過密化・
周縁部の過疎化

中山間地域の人材不足

地域コミュニティ活動等
の担い手不足

地域の企業数減少の
深刻化

インフラの老朽化

地域における小売や
生活関連サービスの衰退

医療・介護サービスの
担い手不足

交通弱者の増加

Society5.0の特徴

✓物理的制約からの解放

(例) 時間制約・距離制約の克服
(企業・消費者・機械のすべてが、居場所
に関わらず情報の発信・入手・利用やコ
ミュニケーションが可能になる、5G等の
技術の普及)

✓人に代わり「調べ」 「考え」「実行する」機械の役割増大

(例) 大量のデータを「収集」「分析」し、
かつ、「対処の検討」「対処の実行」まで
行うIoT、AI、ロボット等の技術の普及

社会システム全体の最適化

(例) 地域・年齢・性別・言語等による格差
の解消
地域を選ばず、無駄の少ない事業、働き
方等の実現
人手のかかる定型的作業の機械による代
替
個別的・潜在的なニーズに対するきめ細
かなサービスの実現

量的対応のみならず質の変化・向上

地域の課題×Society 5.0

いつでもどこでも「つながる」 コミュニティとサービス

- ・遠隔地や過疎地がハンデにならない働き方やサービスの利便性向上と一層の普及 (サテライトオフィス・テレワーク・シェアリングエコノミー、遠隔診療・教育、電子自治体等)
- ・地域内の移動の利便性向上 (自動運転)
- ・地域在住者に限られない地域の担い手のコミュニケーション拡大 等

快適・便利な生活を支えるためにイノベーションを生み、「変化」し続ける産業

- ・エネルギーの多様化・地産地消で安定供給、温室効果ガスの削減
- ・農作業自動化・最適な配送で食料増産・ロス削減
- ・最適なバリューチェーン・自動生産により、持続可能な産業化の推進・人手不足の解消
- ・AIやロボットでは代替が難しい対面型やハイスキルな仕事のニーズ増大
- ・道路等インフラ損傷の機械による自動診断等

誰もが豊かな人生を享受する 「共生(包摂)」社会

- ・AIによる診療サポートや遠隔診療など、AI、ロボット、情報通信技術等の活用による必要かつ適切な医療介護サービスの提供
- ・自動翻訳で言語の壁を意識しない生活の実現
- ・運転できなくても街なかに出たり、在宅で欲しい物やサービスを手 (自動運転(再掲)・配送) 等

実現に向けた環境整備(人材育成・交流、利活用基盤(インフラ、制度・慣習等))

(2018年12月21日閣議決定)

人工知能(AI)やIoT等をもたらす技術革新は、これまでの生活や経済社会を画期的に変えようとしている。こうした中、我が国が目指すべき未来社会の姿として、「Society5.0」を提唱しているところである。具体的には、サイバー空間とフィジカル空間を高度に融合させることにより、地域、年齢、性別、言語等による格差なく、多様なニーズ、潜在的なニーズにきめ細やかに対応したモノやサービスを提供することで経済的発展と社会課題の解決を両立し、人々が快適で活力に満ちた質の高い生活を送ることのできる、人間中心の社会としてSociety5.0の実現を目指すこととしている。

少子高齢化の最前線である地方においてこそ、Society5.0を実現し、また、第4次産業革命のイノベーションを取り入れることで、それぞれの地域の魅力を最大限にいかし、自立した豊かな地方の姿を実現していくことが重要である。そのため、様々な特色を有する全国各地の実情に応じたSociety5.0の在り方について検討を進める。

今後のご審議にあたって

【検討にあたっての基本的考え方】

- 新たな戦略は2020年～2024年までの5年間を対象とする方向であり、この期間において地域の課題とこれを解決する情報通信技術やその活用・導入方策を議論し、Society5.0を通じた地方創生のビジョンを検討いただきます。その際、次期計画期間(2020年～2024年)から実装可能な技術及び将来活用・導入を目指す技術並びにビジョンの双方を踏まえる必要があるため、将来の各地域・シーンにおけるSociety5.0の実現ビジョンについてもあわせてご検討いただきます。

【フレームワーク】

- 議論の対象・フレームワークは以下の通りです。
 - (1) 対象となる各地域：「都市」(中心市街地等)、「地方」(山間部等)
 - (2) 対象となるシーン(態様)：「事業・ビジネス(製造、サービス、農林水産等)」、「生活・学び(家庭生活、医療・介護、教育等)」、「社会基盤・空間(公共インフラ、運輸システム等)」

【ご議論いただきたい論点】

- 各地域のビジョン(2020年～2024年、将来)の具体的なイメージは実現可能性を踏まえてどうなっていくか。
- Society5.0を実現していくことは地方創生にとってどのようなチャンスをもたらすか。また、どのようなリスクを考慮すべきか。
- 地域におけるSociety5.0の取組を進めるに当たっての課題は何か(未来技術活用人材の確保・育成、ユーザへの教育・啓発、制度・慣行、通信環境・インフラ等)
- 多様な主体の役割分担、連携体制はどうあるべきか。特に行政の役割はどうあるべきか。